

株式会社建設資源広域利用センター

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 株式会社建設資源広域利用センター
- (2) 監査対象局 都市整備局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社建設資源広域利用センター（以下「会社」という。）は、株式会社首都圏建設資源高度化センター（平成3年6月設立）と、株式会社沿岸環境開発資源利用センター（平成6年8月設立）を合併して平成14年4月に設立された会社である。

会社は、建設発生土の再利用を推進することにより、国土の環境保全に寄与するとともに、首都圏における公共事業の円滑な推進、循環型社会づくりに貢献することを目的として、主に次の事業を行っている。

- ア 建設発生土等のあっせん、仲介及び受入管理
- イ 全国の港湾埋立地等への建設発生土の海上輸送

(2) 都との関係

都は、会社に対し、資本金11億円のうち、3億円（27.3%）を出資している。

3 組織（平成24年3月31日現在）

会社は、事務所を渋谷区渋谷二丁目17番5号に置き、役員14名（代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役9名、監査役3名）（うち非常勤取締役9名、非常勤監査役2名）及び社員21名（うち都派遣職員4名）で、2部3課をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成22年度（平成22.4.1～平成23.3.31）及び平成23年度（平成23.4.1～平成24.3.31）の事業を対象として実施した。

2 実地監査期間

（1）都市整備局 平成24年11月5日及び同月13日

（2）会社 平成24年11月6日から同月12日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

事業実績は、建設発生土の取扱土量について、首都圏事業では平成22年度の30.7%増の205.1万^m、広域利用事業では同38.3%減の22.6万^mのあっせん等を行っている。なお、リサイクル推進事業では平成18年度から取扱いの実績はない。

また、売上金額は、45億1,758万余円であり、平成22年度より13億1,951万余円（41.3%）増加している。

経営成績は、経常利益5億2,285万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は2億6,731万余円である。

平成23年度末における財政状況は、資産合計52億5,483万余円、負債合計17億8,713万余円、資本合計34億6,770万余円となっている。

経営環境について見ると、経営状態はこれまで順調に推移しており、首都圏事業においては、外環道やリニア新幹線などの大規模工事が計画されているものの、広域利用事業については、長期的に地方圏の臨海部埋立造成事業が減少傾向になる中で、今後の事業展開を検討していくことが必要となっている。

財務事務に関する内部統制については、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

以上、経営状況等について述べてきたとおり、会社は毎年度安定的な利益を計上しており、事業展開を検討していく必要があるものの、会社の事業は出資目的に沿って適切に運営されていると認められる。

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社は、首都圏事業、広域利用事業及びリサイクル事業を行っている。

ア 首都圏事業

この事業は、首都圏の自治体（東京都、神奈川県、埼玉県、横浜市、川崎市、さいたま市、相模原市）、独立行政法人都市再生機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社及び会社を構成機関とする調整会議による協議・調整に基づき、これら構成機関等が発注する工事から生じる建設発生土を活用するため、首都圏の河川堤防事業や宅地造成事業などにあっせん及び受入管理を行うものである。

平成23年度は、国土交通省等圏央道関連工事、東京都城山トンネル、東京都水道局朝霞高度処理施設、神奈川県今田遊水地、埼玉県日比田調整池などの大規模工事のほか、東京都下水道局の災害復旧工事などによる建設発生土のあっせんが増加し、過去最大の取扱土量となった。

平成22年度及び平成23年度の実績は、表1のとおりである。

(表1) 首都圏事業実績

項目 \ 年度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
			差 (C)=(A-B)	率(%) (C/B)× 100
取扱土量(千m ³)	2,051	1,569	482	30.7
発生土処分申込数(件)	1,019	1,014	5	0.5
受入地数(件)	43	26	17	65.4
売上高(千円)	3,951,567	2,354,182	1,597,385	67.9

イ 広域利用事業

この事業は、国(国土交通省)が主催する港湾建設資源の広域利用推進協議会の定める「港湾建設資源の広域利用基本計画」に基づき、首都圏の自治体(東京都、川崎市、横浜市)が発注する工事から生じる建設発生土を引受け、地方圏の港湾等の埋立て用材として、引受側自治体の埋立地へ海上移送を行うものである。

平成22年度及び平成23年度の実績は、表2のとおりである。

(表2) 広域利用事業実績

(単位: 千m³、千円)

項目		年 度	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増(△)減	
					差 (C)=(A-B)	率(%) C/B×100
搬 出 港	東京港	取扱量	203	309	△ 106	△ 34.3
		売上高	508,407	711,661	△ 203,254	△ 28.6
	横浜港	取扱量	3	7	△ 4	△ 57.1
		売上高	7,607	16,976	△ 9,369	△ 55.2
	川崎港	取扱量	20	50	△ 30	△ 60.0
		売上高	50,000	115,250	△ 65,250	△ 56.6
	合 計	取扱量	226	366	△ 140	△ 38.3
		売上高	566,015	843,888	△ 277,873	△ 32.9
受 入 港	小名浜港	取扱量	226	266	△ 40	△ 15.0
		(注) 売上高	566,015	613,388	△ 47,373	△ 7.7
	広島港	取扱量	0	100	△ 100	△ 100
		(注) 売上高	0	230,500	△ 230,500	△ 100
	合 計	取扱量	226	366	△ 140	△ 38.3
		(注) 売上高	566,015	843,888	△ 277,873	△ 32.9

(注) 受入港の売上高は、搬出港の売上高を受入港別に換算したもので、実際の収入が新たに発生したのではない。

ウ リサイクル推進事業

この事業は、上記の広域利用推進協議会によらない建設発生土について、会社が発生側工事と受入側工事双方の調整を行った上で、海上移送業務を実施するものである。

なお、平成18年度から事業の実績はない。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成22年度及び平成23年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成23年度における経営成績は、営業利益4億9,431万余円、経常利益5億2,285万余円、税引前当期純利益4億5,162万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は、2億6,731万余円である。

営業収益は、45億1,758万余円であり、前年度(31億9,807万余円)と比較して13億1,951万余円(41.3%)増加している。これは主に、首都圏事業における建設発生土の取扱土量が増加したことによるものである。

営業費用は、40億2,326万余円であり、前年度(28億1,034万余円)と比較して12億1,292万余円(43.2%)増加している。これは主に、本社移転に伴う費

用等の販売費及び一般管理費が2,508万余円減少したものの、土砂搬入管理費用等の売上原価が12億3,801万余円増加したことによるものである。

この結果、営業利益は4億9,431万余円であり、前年度(3億8,772万余円)と比較して1億658万余円(27.5%)増加している。

営業外収益は、2,854万余円であり、前年度(3,754万余円)と比較して、900万余円減少している。これは、主に受取利息の減少によるものである。

以上の結果、経常利益は、前年度より9,758万余円(22.9%)増加し、5億2,285万余円となり、当期純利益は2億6,731万余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

総資本回転率と総費用対総収益比率が増加し、営業収益営業利益率が減少した理由は、首都圏事業の建設発生土の取扱土量の増加により、収益が増加したものの、土砂搬入管理費用等の売上原価が増加したことなどによるものである。

(表3) 経営比率

項目 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算式
総資本事業利益率(%)	13.5	12.0	10.0	10.0	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率(%)	13.0	15.9	12.1	10.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率(回)	0.99	0.70	0.76	0.86	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率(%)	87.0	83.1	86.9	90.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成22年度末及び平成23年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成23年度末における財政状態は、資産合計52億5,483万余円、負債合計17億8,713万余円及び資本合計34億6,770万余円となっている。

資産合計は、前年度(42億3,456万余円)と比較して、10億2,027万余円(24.1%)増加している。

流動資産は、28億1,521万余円であり、前年度(17億8,358万余円)と比較

して10億3,163万余円(57.8%)増加している。これは、現金預金が9億3,311万余円増加したことなどによるものである。

なお、資金の活動をキャッシュフローで見ると、営業活動で10億4,842万余円を獲得し、投資活動では4,051万余円、財務活動では7,480万円を使用している。

固定資産は、24億3,962万余円であり、前年度(24億5,098万余円)と比較して1,136万余円(0.5%)減少している。これは主に、投資有価証券が2億2,873万余円増加したものの、出資金が3億円減少したことなどによるものである。

負債合計は、17億8,713万余円であり、前年度(9億5,937万余円)と比較して、8億2,776万余円(86.3%)増加している。これは主に、買掛金が3億440万余円、前受金が4億7,084万余円増加したことなどによるものである。

純資産合計は、34億6,770万余円となっており、前年度(32億7,518万余円)と比較して、1億9,251万余円(5.9%)増加している。これは、当期純利益が生じたことにより、剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表4のとおりである。

平成23年度における流動比率は、流動資産の現金預金等が10億3,163万余円増加したものの、流動負債の買掛金等が8億2,776万余円増加したことにより減少したものである。

(表4) 財務比率

項目 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算式
流動比率(%)	163.8	199.9	185.9	157.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率(%)	72.0	84.0	77.3	66.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率(%)	75.2	81.0	74.8	70.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(4) 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

ア 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

事業の現状を見ると、会社の設立（平成14年4月）以来、毎年度純利益を計上し、平成23年度末では23億6,770万余円の剰余金を有するなど、経営状態は順調に推移している。

首都圏事業においては、外環道やリニア新幹線などの大規模工事が計画されているものの、広域利用事業において、長期的に地方圏の臨海部埋立造成事業が減少傾向になる中で、今後の事業展開を検討していくことが必要となっている。

イ 財務事務に関する内部統制

財務事務に関する内部統制の整備及び運用状況について検証したところ、基本的な規程である経理規程は適切に整備されており、財務事務は同規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

(ア) 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は、組織規程において定められている。

(イ) 帳簿組織

会計書類については、経理規程に基づいて作成されている。

(ウ) 現金及び預金

収納は口座振替を原則としており、現金収納はない。また、預金の管理は入出金の都度、帳簿と通帳を照合確認している。

(エ) 資金管理

資金運用については、従来、案件ごとに役員会において決定していた。

平成23年9月からは、新たに運用方針及び運用委員会設置要綱を策定し、これに基づき管理を行っている。

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成23年度 金 額 (A)	平成22年度 金 額 (B)	金 額 (A-B)	率
				(A-B)/B×100
営 業 収 益	4,517,582,184	3,198,070,277	1,319,511,907	41.3
売 上 高	4,517,582,184	3,198,070,277	1,319,511,907	41.3
営 業 費 用	4,023,267,696	2,810,345,427	1,212,922,269	43.2
売 上 原 価	3,694,723,792	2,456,711,665	1,238,012,127	50.4
販売費及び一般管理費	328,543,904	353,633,762	△ 25,089,858	△ 7.1
営 業 利 益	494,314,488	387,724,850	106,589,638	27.5
営 業 外 収 益	28,542,529	37,547,975	△ 9,005,446	△ 24.0
受 取 利 息	28,492,475	37,467,907	△ 8,975,432	△ 24.0
雑 収 入	50,054	80,068	△ 30,014	△ 37.5
経 常 利 益	522,857,017	425,272,825	97,584,192	22.9
特 別 損 失	71,232,844	1,283,118	69,949,726	—
固 定 資 産 除 却 損	172,844	1,283,118	△ 1,110,274	△ 86.5
投資有価証券評価損	71,060,000	0	71,060,000	—
税 引 前 当 期 利 益	451,624,173	423,989,707	27,634,466	6.5
法人税、住民税及び事業税	216,096,110	177,151,927	38,944,183	22.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 31,786,572	△ 2,098,787	△ 29,687,785	—
当 期 純 利 益	267,314,635	248,936,567	18,378,068	7.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成23年度決算		平成22年度決算		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A-B)	率 (A-B)/B
流 動 資 産	2,815,218,423	53.6	1,783,580,456	42.1	1,031,637,967	57.8
現 金 預 金	2,408,154,512	45.8	1,475,042,703	34.8	933,111,809	63.3
売 掛 金	380,063,250	7.2	282,641,635	6.7	97,421,615	34.5
前 払 費 用	4,381,719	0.1	4,073,249	0.1	308,470	7.6
繰 延 税 金 資 産	16,227,593	0.3	14,144,101	0.3	2,083,492	14.7
未 収 利 息	4,668,209	0.1	6,359,042	0.2	△ 1,690,833	△ 26.6
そ の 他 流 動 資 産	1,723,140	0.0	1,319,726	0.0	403,414	30.6
固 定 資 産	2,439,621,105	46.4	2,450,983,295	57.9	△ 11,362,190	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	32,375,390	0.6	32,567,076	0.8	△ 191,686	△ 0.6
建 物	17,503,398	0.3	18,832,746	0.4	△ 1,329,348	△ 7.1
器 具 備 品	14,871,992	0.3	13,734,330	0.3	1,137,662	8.3
無 形 固 定 資 産	33,724,003	0.6	3,330,919	0.1	30,393,084	912.5
ソ フ ト ウ ェ ア	33,724,003	0.6	3,330,919	0.1	30,393,084	912.5
投 資 そ の 他 の 資 産	2,373,521,712	45.2	2,415,085,300	57.0	△ 41,563,588	△ 1.7
定 期 預 金	500,000,000	9.5	500,000,000	11.8	0	0
投 資 有 価 証 券	1,829,673,332	34.8	1,600,940,000	37.8	228,733,332	14.3
出 資 金	0	0	300,000,000	7.1	△ 300,000,000	△ 100
差 入 保 証 金	14,145,300	0.3	14,145,300	0.3	0	0
繰 延 税 金 資 産	29,703,080	0.6	0	0	29,703,080	—
資 産 合 計	5,254,839,528	100	4,234,563,751	100	1,020,275,777	24.1
流 動 負 債	1,787,135,307	34.0	959,374,165	22.7	827,761,142	86.3
買 掛 金	720,515,140	13.7	416,107,959	9.8	304,407,181	73.2
未 払 金	6,435,159	0.1	1,362,547	0.0	5,072,612	372.3
未 払 法 人 税 等	129,422,870	2.5	90,262,270	2.1	39,160,600	43.4
未 払 消 費 税	12,060,777	0.2	5,511,854	0.1	6,548,923	118.8
未 払 費 用	7,525,509	0.1	5,225,694	0.1	2,299,815	44.0
預 り 金	4,183,312	0.1	3,258,975	0.1	924,337	28.4
前 受 金	894,892,907	17.0	424,050,831	10.0	470,842,076	111.0
賞 与 引 当 金	12,099,633	0.2	13,594,035	0.3	△ 1,494,402	△ 11.0
負 債 合 計	1,787,135,307	34.0	959,374,165	22.7	827,761,142	86.3
資 本 金	1,100,000,000	20.9	1,100,000,000	26.0	0	0
資 本 金	1,100,000,000	20.9	1,100,000,000	26.0	0	0
利 益 剰 余 金	2,367,704,221	45.1	2,175,189,586	51.4	192,514,635	8.9
利 益 準 備 金	217,800,000	4.1	210,320,000	5.0	7,480,000	3.6
別 途 積 立 金	550,000,000	10.5	550,000,000	13.0	0	0
繰 越 利 益 剰 余 金	1,599,904,221	30.4	1,414,869,586	33.4	185,034,635	13.1
(うち当期純利益)	267,314,635	5.1	248,936,567	5.9	18,378,068	7.4
純 資 産 合 計	3,467,704,221	66.0	3,275,189,586	77.3	192,514,635	5.9
負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,254,839,528	100	4,234,563,751	100	1,020,275,777	24.1

(別表3)

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,000,000	210,320,000	550,000,000	1,414,869,586	2,175,189,586	3,275,189,586	3,275,189,586
剰余金の配当	-	7,480,000	-	△ 82,280,000	△ 74,800,000	△ 74,800,000	△ 74,800,000
当期純利益	-	-	-	267,314,635	267,314,635	267,314,635	267,314,635
当期変動額合計	-	7,480,000	-	185,034,635	192,514,635	192,514,635	192,514,635
当期末残高	1,100,000,000	217,800,000	550,000,000	1,599,904,221	2,367,704,221	3,467,704,221	3,467,704,221